



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 ホウライ株式会社

コード番号 9679 URL <http://www.horai-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷澤 文彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員財務企画部長 (氏名) 泰地 伸宏

TEL 03-3546-2921

四半期報告書提出予定日 平成28年8月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	3,842	4.7	159	213.7	348	37.9	248	4.0
27年9月期第3四半期	3,671	4.0	50	△29.7	253	△38.6	238	△17.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	17.77	—
27年9月期第3四半期	17.08	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	18,344		6,885			37.5
27年9月期	18,983		6,718			35.4

(参考)自己資本 28年9月期第3四半期 6,885百万円 27年9月期 6,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	4.6	220	△13.7	420	△18.9	300	△29.0	21.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期3Q	14,040,000 株	27年9月期	14,040,000 株
28年9月期3Q	68,368 株	27年9月期	66,361 株
28年9月期3Q	13,973,064 株	27年9月期3Q	13,974,672 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、前年度からの流れを引き継ぎ、企業収益、雇用情勢は改善傾向が継続し、個人消費も総じて底堅く推移しておりました。しかしながら、年明け以降中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気低迷懸念から、円高・株安が進行し、企業収益の伸び悩みや先行きの業況判断に慎重さが増していることに加え、熊本地震の影響、米国の金融政策の動向、英国のEU離脱問題の影響等、先行きの景気動向、消費動向に不透明感が強まる状況となりました。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策を着実に推進した結果、保険、千本松牧場、ゴルフの各事業の営業収益、営業総利益は前年同期を上回り、一般管理費は概ね前年同期並みであったことから、営業利益は前年同期を上回りました。

当事業年度の経営成績は、営業収益が3,842百万円(前年同期比171百万円増)、営業総利益は599百万円(前年同期比107百万円増)、一般管理費は439百万円(前年同期比0百万円減)となり、営業利益は159百万円(前年同期比108百万円増)となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益175百万円(前年同期比6百万円増)を計上したことを主因に、経常利益は348百万円(前年同期比95百万円増)となり税引後の四半期純利益は248百万円(前年同期比9百万円増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当第3四半期会計期間より報告セグメント区分を変更しており、以下の前年比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①保険事業

お客様それぞれのニーズに的確に対応した商品提案を行うとともに、引き続きリスクコンサルティング営業に努めました。損害保険分野は更改契約の高付加価値化に加え、新たなマーケット開拓による契約の寄与を主因に、生命保険分野は経営者保険契約の増加を主因に、両分野とも前年同期を上回り、営業収益は789百万円(前年同期比62百万円増)となりました。一方、DMの見直しをはじめ各種経費の圧縮に努めましたが、業務推進体制強化のための人件費の増加をカバーできず、営業原価は前年同期を上回り、営業総利益は271百万円(前年同期比42百万円増)となりました。

②不動産事業

平成27年10月からの千本松地区太陽光発電用地賃貸開始により、新たに土地賃貸収入の寄与はありましたが、さくら堀留ビルのテナント退室を主因とするビル賃貸収入の減少をカバーするには至らず、営業収益は1,214百万円(前年同期比19百万円減)となりました。営業原価は修繕費は増加しましたが水道光熱費の減少等により前年並みとなったことから、営業総利益は471百万円(前期比20百万円減)となりました。

③千本松牧場

平成28年4月より乳業事業本部と観光事業本部を統合して千本松牧場本部とし、事業本部内の組織構成としては、販売部門を、食堂・売店・ソフトクリームショップ・アミューズメント施設の運営等を行う「直販サービス部」と、法人販売、ネット販売等を推進する「営業推進部」の2部に区分し、牛乳・アイスクリーム・ヨーグルト等の製造を担う「那須乳業工場」、農業・畜産事業としての「酪農部」、並びに「企画管理部」を加えた5部体制といたしました。各種集客施策を展開するも春先以降天候等に恵まれなかったこともあり千本松牧場への来場者数は前年並みにとどまりましたが、レストランメニューの改定や遊戯施設の拡充等により直販サービス部門の売上は前年同期を上回りました。地場量販店とのコラボ企画の推進や新規販路の開拓に努めた営業推進部門、産学連携による農業・畜産分野の各種改善施策が実を結び、搾乳量の増加による生乳販売や子牛販売が好調に推移した酪農部門もそれぞれ前年同期比増収となったことから、営業収益は1,326百万円(前年同期比64百万円増)となりました。営業推進体制の拡充を図ったため人件費は増加しましたが、配送ルート見直しによる運賃の圧縮等経費削減により営業原価の増加を極力抑制し、営業総損失は56百万円(前年同期比48百万円の改善)となりました。

④ゴルフ事業

昨年に引き続き男子プロミニツアー「ザ・フューチャー ハウライCUP」の開催や、「シニア&レディスデー」「栃木県民の日感謝デー」「肉尽くしハーフコンペ」等趣向をこらした新たなコンペの企画開催により平日の集客増に努めるとともに、大口コンペ誘致の営業を強化しました。これにより、期初からの来場者増の勢いを持続させ、来場者数はハウライ・西那須野両コース合わせ前年同期を大きく(14.6%・4,300名増)上回りました。また、良質なコースコンディションの維持は勿論のこと、キャディやフロント・レストラン等従業員全員が、肌理細やかな接客対応に努めた結果、顧客単価も増加し、営業収益は512百万円(前年同期比64百万円増)となりました。

一方、設備の更新投資や、受入体制強化のための人員増で営業原価は増加したものの、増収寄与と原価率の改善により、営業総損失は86百万円(前年同期比36百万円の改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、18,344百万円となり、前事業年度末と比較して639百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金の減少を主因に前事業年度末比471百万円減少し、3,711百万円となりました。固定資産は、保険積立金の減少を主因に前事業年度末比167百万円減少し、14,632百万円となりました。

負債は、保険会社勘定、長期預り保証金等の減少を主因に、前事業年度末と比較して806百万円減少し、11,458百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上を主因に、前事業年度末と比較して166百万円増加し、6,885百万円となりました。自己資本比率は37.5%と、前事業年度末と比較して2.1ポイント上昇しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成27年10月30日の「平成27年9月期決算短信(非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,472,219	3,151,768
受取手形及び売掛金	381,002	271,641
商品及び製品	132,013	119,397
仕掛品	3,201	21,872
原材料及び貯蔵品	66,559	62,790
未収還付法人税等	31,700	—
その他	96,862	85,258
貸倒引当金	△217	△1,276
流動資産合計	4,183,342	3,711,453
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,254,686	3,159,218
土地	7,056,555	7,056,555
その他(純額)	2,431,984	2,479,368
有形固定資産合計	12,743,226	12,695,141
無形固定資産	44,929	74,335
投資その他の資産		
保険積立金	1,109,170	983,192
その他	926,200	903,143
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	2,012,370	1,863,335
固定資産合計	14,800,526	14,632,813
資産合計	18,983,868	18,344,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,173	76,373
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
未払法人税等	26,260	18,338
引当金	35,406	23,016
その他	1,234,176	695,345
流動負債合計	1,477,016	911,074
固定負債		
社債	1,259,000	1,210,000
長期預り保証金	9,203,930	8,947,155
引当金	109,111	134,161
資産除去債務	40,583	41,149
その他	175,279	215,170
固定負債合計	10,787,904	10,547,636
負債合計	12,264,920	11,458,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	1,810,742	1,989,174
自己株式	△16,293	△16,712
株主資本合計	6,662,051	6,840,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,896	45,490
評価・換算差額等合計	56,896	45,490
純資産合計	6,718,948	6,885,555
負債純資産合計	18,983,868	18,344,266

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益	3,671,158	3,842,759
営業原価	3,179,637	3,243,424
営業総利益	491,520	599,335
一般管理費	440,609	439,626
営業利益	50,911	159,708
営業外収益		
受取利息	533	535
受取配当金	23,963	22,966
会員権消却益	168,775	175,125
その他	48,672	19,690
営業外収益合計	241,943	218,316
営業外費用		
支払利息	8,590	8,168
支払保証料	13,969	13,068
社告掲載費用	11,568	—
その他	5,610	7,825
営業外費用合計	39,738	29,062
経常利益	253,116	348,962
特別利益		
投資有価証券売却益	85,834	—
特別利益合計	85,834	—
特別損失		
固定資産除売却損	4,728	8,737
特別損失合計	4,728	8,737
税引前四半期純利益	334,221	340,224
法人税、住民税及び事業税	77,146	77,045
法人税等調整額	18,320	14,878
法人税等合計	95,467	91,924
四半期純利益	238,754	248,300

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。